

東アジア・フォーラム（E A F）

第14回年次総会

報告書

2016年10月

東アジア共同体評議会

## まえがき

この報告書は、2016年6月9日（木）～10日（金）の2日間にわたりカンボジア・シェムリアップで開催された「東アジア・フォーラム（EAF）」の第14回年次総会の議論を取りまとめたものである。

EAFは、2002年のAPT首脳会議で設置が決定されたAPT各国の官産学代表による年1回の意見交換会である。EAFは、第1回が2003年にソウルで開催されて以来、2004年にクアラルンプール、2005年に北京、2006年にカンボジア・シェムリアップ、2007年に東京、2008年にラオス・ルアンプラバン、2009年に韓国・ソウル、2010年にベトナム・ダラット、2011年に中国・成都、2012年にミャンマー・ネピドー、2013年に京都、2014年にブルネイ・バンダルスリブガワン、2015年に韓国・済州島の13の年次総会を経て、今回はその第14回となった。当評議会は、EAFの日本代表（ナショナル・フォーカル・ポイント）である日本国際フォーラムを補佐し、今次年次総会に日本代表団を派遣した。

この報告書は、EAFシェムリアップ総会の内容を、当評議会議員を中心とする関係者に報告することを目的として、作成されたものである。ご参考になれば幸いである。

2016年10月  
東アジア共同体評議会  
会長 伊藤 憲一

# 目 次

1. プログラム .....	1
2. 議論の概要 .....	1
(1) 開会式 .....	1
(2) 開幕セッション .....	3
(3) 分科会 .....	5
(4) 閉幕セッション .....	6
3. 出席者リスト .....	7
4. 所感 .....	7
(1) 石垣泰司・当評議会議長 .....	9
(2) 新谷大輔三井物産戦略研究所国際情報部アジア・中国・大洋州室主任研究員 .....	9

さる6月9日(木)～10日(金)、カンボジア・シェムリアップのApsara Palace Resort and Conference Centre (APRCC) を会場として「東アジア・フォーラム (EAF)」の第14回年次総会が開催された。今年年次総会は、ASEAN+3 (APT) の13カ国およびASEAN事務局から総勢77名の官産学の代表者が出席した。そのプログラム、議論の概要、出席者リストは以下の1～4のとおりであった。

なお、日本からは大菅岳志外務省アジア大洋州局審議官、井上広勝外務省アジア大洋州局地域政策課外務事務官、新谷大輔三井物産戦略研究所国際情報部アジア・中国・大洋州室主任研究員、石垣泰司当評議会議長、高畑洋平日本国際フォーラム主任研究員の5名が出席した

## 1. プログラム

今回の会合は、以下のとおり、6月9日の開会式から始まり、続いて「東アジア経済共同体に向けた東アジア統合の深化 (Deepening East Asia Integration Towards East Asia Economic Community)」の全体テーマのもと、午前は「開幕セッション」が開催され、午後には3つの「分科会」が同時並行で開催された。翌10日には、「閉幕セッション」で3つの分科会の議論の総括が行われ、幕を閉じた。

6月9日(木)
9:00～9:45 開会式
10:00～11:30 開幕セッション
14:00～17:00 分科会
分科会1. 「東アジア共同体構築に向けたEAFの役割と成果の評価」
分科会2. 「EAEC構築における民間セクターの役割」
分科会3. 「東アジアにおける文化の共有と経済統合への認識強化にむけた人と人との連結性の促進」
6月10日(金)
9:00～10:30 閉幕セッション
14:00～17:00 視察

## 2. 議論の概要

### (1) 開会式 (Opening Ceremony)

開幕式では、ホスト国カンボジアより BUN Tharith シェムリアップ州副知事による開幕挨拶のあと、前年のホスト国の韓国の KIM Hyoung-zhin 外交部政務次官補より挨拶が、続いて KAO Kim Hourm 首相補佐特命大臣より基調講演が行われた。それぞれの発言要旨は以下のとおり。

#### (イ) BUN Tharith シェムリアップ州副知事 (カンボジア)

シェムリアップ州は面積 10,299km<sup>2</sup>、約 100 万人の人口を有し、人口増加率は 2.27% である。また、かつてアンコール王朝が栄えた地でもあり、年間 500 万人の観光客が

訪れる、カンボジアきっての観光地でもある。

観光客の増加に伴い、現在シェムリアップは（観光省の）「清潔な都市、清潔な行楽地、良いサービス（Clean City, Clean Resort and Good Services）」政策の下、空港、通信、上水管理システム、港湾、電気といったハード面に加え、安全や社会福祉といったソフト面での改善を重点的に行い、観光サービスを強化している。

同時に、観光サービスにおける投資も著しく増加している。それは一重にカンボジア王府、関連省庁、その他の州政府関係者がグリーン・ツーリズムの発展に対する理解が深く、高い関心を寄せていることに他ならない。

今回、EAF の開催地にシェムリアップが選ばれたことに感謝の意を表しつつ、EAF を通じて、APT 諸国間における貿易、投資、観光、経済・社会開発、人と人との連結性が更に発展することを望む。

(ロ) KIM Hyoung-zhin 韓国外交部政務次官補（韓国）

来年は APT 設立 20 周年を迎える。1997 年のアジア金融危機を機に組織された同枠組下において、チェンマイ・イニシアティブ（CMI）、ASEAN+3 マクロ経済調査事務局（AMRO）、信用保証・投資ファシリティ（CGIF）などの設立に成功した。

APT は東アジア共同体構築の共同ビジョン実現のための未来志向型アプローチをとるべく、これまで以上に重要な役割を担うことになるだろう。2012 年 11 月開催の APT 首脳会議に提出された東アジア・ビジョン・グループ（EAVG）II の最終報告書では、2020 年までの東アジア経済共同体（EAEC）構築を短期的目標とすることを提案し、より長期的な東アジア共同体実現のための様々な協力手段について提言した。

韓国は、同報告書の政策提言に基づき、①CGIF の強化、②貿易促進のための東アジアにおける窓口の一本化、③韓中日の ASEAN センター間の協力強化、などを働きかけたほか、開発途上国における教育カリキュラムの改善においても重要な役割を果たした。

本年は、EAVG II による政策提言に基づくアクションプランを承認する必要がある。EAEC および東アジア共同体構築におけるビジョンの共有を図るには、長期的視野に立ち、段階を踏んだ持続可能なアプローチが必要になるだろう。

(ハ) KAO Kim Hourn 首相補佐特命大臣（カンボジア）

東アジア共同体構築プロセスで重要なのは、APT 諸国の相互利益のための信頼醸成を図るために、政府だけでなく、民間セクター、学術界、シンクタンクなども同プロセスに関わる必要がある。

加えて、APT 諸国間における連結性の強化は、東アジア統合の深化にむけた協力において重要な取り組みの一つである。2020 年の EAEC 実現に向けて、APT 諸国は政治的関与、対話の促進、諸課題解決に向けた包括的アプローチの採用などに尽力しなければならない。こうした取り組みの実施は、2020 年の EAEC 実現に向けた強固な基盤を築くことになるだろう。

## (2) 開幕セッション (Plenary Session)

ASEAN 各国および日中韓の代表から、それぞれ以下のような国別報告が行われた。

### (イ) KIM Keeseok 韓国江原大学校教授 (韓国)

1990年代以降、東アジア諸国は精力的に共同体構築をはかり、経済分野で特に顕著な成果を得ることができた。韓国もその後塵を拝することなく、金大中大統領は EAVG・EASG に知的貢献を果たし、その業績は 15 年後に李明博大統領が設計した EAVG II に引き継がれた。現在のアジア諸国民の心は経済協力、繁栄、共同体への理想と夢に満ちていることは疑いない。

他方、夢とビジョンの共有は、その実現を保障するものではない。我々は EAEC 実現までの道のりが長いということを十分に認識している。アジア地域諸国全てにおいて、ナショナリズムの抑制は、特に領土の正当性や歴史への解釈といった問題が生じた場合には、急務となっている。安全保障分野での緊張状態が続くことは、深刻に経済統合の深化を蝕むのかもしれない。

韓国では「千里の道も一歩から」という諺があるが、EAEC に向けた東アジア諸国の歩みはスタート地点から大分遠いところまで来ている。さらに歩を進めるには、単に計画を実行するだけでなく、明確なビジョン、目標が実現可能であるという確固たる自信を共有・普及すべきである。

### (ロ) Rizal Affandi LUKMAN インドネシア経済担当調整大臣府次官 (インドネシア)

APT 諸国間の地域的経済統合は、今年締結が見込まれる東アジア包括的経済連携協定 (RCEP) によって更に強化されるだろう。RCEP は財、サービス、投資、経済、技術協力、知的財産権といった貿易協力分野を網羅し、参加国間の公平な発展を生み出すものとみられている。人口約 34 億人、GDP 約 20 兆米ドルを占める広域経済圏創出の可能性を持つ RCEP は、世界における東アジアの影響力を大幅に拡大するだろう。諸研究によると、RCEP の実現によって加盟国は福利利益を享受し、GDP 成長率が上乘せされることが見込まれており、インドネシアの場合、それぞれ 1.3 兆米ドル、0.2% プラスとなると予測されている。

RCEP が地域的経済統合を更に促進するものであれば、インドネシアは ASEAN の中心性原則とリーダーシップの支持を前提に、RCEP の早期締結に向けた交渉への協力を尽力するつもりだ。

また、インドネシアは、ASEAN はまずは東アジアの窓口の一本化や東アジアの連結性マスタープランの実施に重点を置くべきだと考えており、これらの取り組みに対するフィージビリティ・スタディ (実現可能性調査) の実施を提案する。

### (ハ) Guoxiang SUN 中国外交部アジア担当特使 (中国)

東アジア地域は、中国にとって重要な地域の一つである。今後、2020 年の EAEC 実現に向けて重要だと思う点は、以下のとおり。1 つ目は、東アジア諸国との自由貿易協定をこれまで以上に加速させる必要があるのではないか。2 つ目は、同地域の金融の安定化に向けた取り組みを更に強化させるべきである。3 つ目は、中国のアジアイ

ンフラ投資銀行（AIIB）を活用して、グローバル市場を活性化させるべきである。4つ目は、中国の「一帯一路」構想によって、将来的に、各国間の信頼や教育水準などが飛躍的に向上するのではないかと。

(ニ) Khamphone VONGSANTY ラオス外務省 ASEAN 課次長（ラオス）

APT は東アジア地域における平和と安定に大いに貢献している。また、TPP と RCEP について、今後は2つのプロセスを融合することで、同地域の安定が促進されるのではないかと。

(ホ) 大菅岳志外務省アジア大洋州局審議官（日本）

3点申し上げたい。1つ目は、アジア太平洋地域の平和と安定を実現するためにも、既存のフレームワーク（例えば、ASEAN、ASEAN+3、EAS、ARF など）を最大限利用して、協力関係を強化すべきである。2つ目は、EAEC 実現のためにも、RCEP を推進していく必要があるのではないかと。3つ目は、2015年11月のASEAN 首脳会議で採択された共同宣言「ASEAN 2025」を実現するためにも、日本は東アジア協力で中心的な役割を果たさなければならない。また、本年5月26日－27日に開催されたG7 伊勢志摩サミットでは、安倍首相を議長として、G7 が世界経済成長の鈍化など、現下の国際社会が直面する様々な課題について議論を行った。さらに、「持続可能な開発のための2030 アジェンダ」採択後初めてのG7 サミットでもあり、「保健」や「ジェンダー間の平等」などの議題について議論を行った。これらは、いずれも日本が主体的に取り組むべき課題である。

(ヘ) H.E. Ngoc An TRAN ベトナム外務省局長（ベトナム）

APT の創設は、東アジア諸国に対して地域全体の協力を促進する基盤を形成するものであるが、現在の協力は経済分野を中心としたものである。今後、APT は経済面のみならず、政治面、社会面および文化面においても、協力関係を強化する必要があるのではないかと。

(ト) Nabhasporn BHUTTARICHVAL タイ外務省アセアン局経済課長（タイ）

本 EAF のテーマは非常にタイムリーかつ重要なテーマであると言える。とりわけ2020年のEAEC 実現に向けた長期目標を早急に構築する必要があるのではないかと。東アジア地域は、目覚ましい経済成長に加えて、人口約6.2億人の巨大市場でもある。東アジアにおける経済成長をさらに加速させるためにも、すべての域内国が協力関係を構築しつつ、人と人との連結性の強化に向けた取り組みが最重要課題であろう。

(チ) Chee King TAN シンガポール外務省次長（シンガポール）

ASEAN 経済共同体(AEC)は、ASEAN 域内の物、人・サービスなどの移動を基本的には自由化・活発化させ、加盟国全ての経済発展を目標とする共同体である。今後、この共同体は、世界最大級の経済圏となることが予想されている。AEC の発展はASEAN 加盟国にとっても重要である。AEC は、あくまで経済的な共同体であり、今後は、安全保障・文化交流などに関して、交流を促進する必要があるのではないかと。

(リ) Johariah WAHAB ブルネイ外務貿易省部長 (ブルネイ)

EAEC は、ASEAN 加盟国のためだけではなく、東アジアにおける経済成長を維持するために重要である。ASEAN 各国は中国、日本、その他の国々と多くの FTA を結び、コミュニティの形成に尽力してきた。今後は、EAEC を推進するための青写真を描き、その実現に向けた動きを加速させる必要があるのではないか。

(ヌ) Myint Thu ミャンマー外務省戦略研究・職業訓練局長 (ミャンマー)

経済統合の深化に向けて、私から3つの提案をしたい。

1つ目は、東アジア共同体構築という構想は、様々な機能的協力の取り組みが進む中で明らかにインスパイアされているということである。したがって、機能的協力のより一層の深化が、EAEC の実現に寄与すると思われる。

2つ目は、EAEC を誕生せしめる一番のきっかけは、東アジア諸国間における地域経済の独立にあるということである。貿易自由化に伴い、とりわけ外国直接投資 (FDI) といった貿易・投資の拡大をつうじ、過去 20 年間で地域的経済統合は急速に進み、強化されたといえる。

3つ目は、EAEC 実現に向けた課題と障害についてである。東アジア諸国の経済体制は極めて多様的で、経済・社会的発展段階もまちまちである。我々はこうした課題をチャンスに変えるべきである。そうすることで、EAEC 実現に向けて相互に補完しあうことができよう。

地域的制度構築と協力に向けた努力によって、東アジア地域のアイデンティティを強化し、その地域的成長と経済的安定性を維持することができよう。また、東アジア共同体の長期的ビジョンを通じ、相互信頼とコミュニティという感覚を育てていくことができるだろう。

(ル) Wei Sin YAP マレーシア外務省 ASEAN 事務次長 (マレーシア)

2010 年の ASEAN 首脳会議では、AEC の確立と域内格差の是正を後押しするために ASEAN 連結性 (そのマスタープラン) が出されたが、それは AEC の確立を確実にするための重要な動きであったと言える。昨年、マレーシアが ASEAN 議長国として ASEAN 諸国の取り纏めをしたが、そこでの議論の一つに、如何にして国民経済を豊かにするかが議題としてあがった。今後、国際競争力を高めながら、EAEC の実現に進む必要があるだろう。

### (3) 分科会 (Session1.,2.,3.)

続いて分科会が同時並行で3つのセッションに分かれて実施され、参加者はそれぞれ事前に登録しておいたセッションに分かれて議論を行った。

セッション1は「東アジア共同体構築に向けた EAF の役割と成果の評価 (Reflections on Role and Achievements of the East Asia Forum towards East Asia community-building)」をテーマに H.E. Amb. KAN Pharidh カンボジア外務国際協力省副長官が、セッション2では「EAEC 構築における民間セクターの役割 (Role of Private

Sector in East Asia Economic Community building)」をテーマに H.E. Dr. PICH Rithi カンボジア商業省副長官が、セッション3では「東アジアにおける文化の共有と経済統合への認識強化にむけた人と人との連結性の促進 (Enhancing People-to-People Connectivity in Fostering a Stronger Sense of Shared Culture and Economic Integration in East Asia)」をテーマに H.E. Amb. POU Sothirak 国立カンボジア平和協力研究所専務理事がそれぞれ議長を務めた (なお、日本側参加者につき、大菅岳志外務省アジア大洋州局審議官が分科会1に、新谷大輔三井物産戦略研究所国際情報部アジア・中国・大洋州室主任研究員が分科会2に、石垣泰司当評議会議長が分科会3にそれぞれ参加し、議論を行った。)

#### (4) 閉幕セッション (Concluding Session)

##### (イ) 分科会における議論の総括

各分科会の議長より、それぞれ以下のような議論の総括がなされた。

##### (a) セッション1 「東アジア共同体構築に向けた EAF の役割と成果の評価」

本分科会では、今回の成果及び NEAT 総会及び CCM での議論の成果を振り返るべく、ホスト国であるカンボジアが独自のワークショップを開催する予定であるということが発表された。なお、本ワークショップは中国がホスト国を務める第15回 EAF の前に開催する予定である。

##### (b) セッション2 「EAEC 構築における民間セクターの役割」

本分科会では、EAEC 構築を支援すべくいかにして民間セクターの役割を強化するか、EAEC が民間セクターを巻き込む為にはどうあるべきか、といった点を中心に議論が行われた。その結果、民間セクターという観点からみると、EAEC 構築には①ビジネスの創出、②教育をつうじた人的資本の開発、③開発途上国における組織能力強化 (institutional capacity)、④官民連携 (PPP) を促進しうる公共政策の形成、に焦点を当てるべきであるという結論に達した。また、今後優先すべき分野として、e コマース (電子商取引)、インフラ、貿易、投資、観光、中小企業が挙げられた。

##### (c) セッション3 「東アジアにおける文化の共有と経済統合への認識強化にむけた人と人との連結性の促進」

本分科会では、人と人との連結性強化に向けて様々な議論が行われたが、その議論をまとめると以下のとおり。①人と人との連結性強化のためには、東アジア地域における歴史的文化遺産などの理解を通じて、共同体意識を強化させるべきではないか。②文化外交などを通じて、東アジア地域における相互理解を促進させ、人と人との連結性強化を図れるのではないか。③すでに RCEP に加盟している国 (中国、日本、韓国など) がイニシアティブをとり、同地域における経済統合をより加速させるべき。④教育に関して言えば、生涯学習を考慮することは重要である。⑤日中韓の3カ国は、ASEAN 諸国におけるキャパシティ・ビルディング

グ（能力強化）を促進する上で、重要な役割を果たせるのではないか。⑥人と人との連結性は、ASEAN 内部における文化的理解を促進することにもつながるのではないか。

(ロ) 来年度のホスト国（議長国）について

EAF のホスト国（議長国）は、これまで ASEAN 側と日中韓（+3）側が交互に務めている。来年度は+3 側より中国がホスト国となる旨アナウンスがあった。

### 3. 出席者リスト

#### 【Brunei Darussalam】

Johariah WAHAB	Director ASEAN Ministry of Foreign Affairs and Trade
Nurussaadah MUHARRAM	First Secretary Ministry of Foreign Affairs and Trade
Nadiah AHMAD RAFIE	Second Secretary Ministry of Foreign Affairs and Trade

#### 【Cambodia】

KAO Kim Hourn	Minister Delegate Attached to the Prime Minister The Cabinet of Prime Minister Office
SOK Siphana	Advisor to the Royal Government of Cambodia 他 2 6 名

#### 【Indonesia】

Rizal Affandi LUKMAN	Deputy Minister for International Economic and Financial Cooperation Coordinating Ministry for Economic Affairs
Tirta Nugraha MURSITAMA	Professor, Head of International Relations Department, BINUS University
Eng Seng GOUW	Vice Chairman Indonesian Chamber of Commerce
Catur HADIANTO	Deputy Director Ministry of Foreign Affairs
Dimas SURYA	Deputy Director Ministry of Foreign Affairs
Putri FARUK	Second Secretary Ministry of Foreign Affairs
Zulfirman BASIR	Staff of Deputy Minister for International Economic Cooperation Coordinating Ministry for Economic Affairs

#### 【Lao PDR】

Khamphone VONGSANTY	Deputy Director-General ASEAN Department Ministry of Foreign Affairs
Sengdavanh VONGSAY	Director, ASEAN External Relations Division Ministry of Foreign Affairs
Phanavanh BOUTHAVONG	Desk Officer Ministry of Foreign Affairs

#### 【Malaysia】

Wei Sin YAP	Director, ASEAN-Malaysia National Secretariat Ministry of Foreign Affairs
Tamanna PATEL	Senior Researcher Institute for Democracy and Economic Affairs (IDEAS)
Firdaos ROSLI	Fellow, Economics ISIS Malaysia

#### 【Myanmar】

Myint Thu	Director-General Strategic Studies and Training Department Ministry of Foreign Affairs
Aung Myo Myint	Deputy Director-General ASEAN Affairs Department Ministry of Foreign Affairs
Myat Nyi Nyi Win	Head of Branch - I ASEAN Affairs Department Ministry of Foreign Affairs

**【Singapore】**

Chee King TAN Deputy Director-General Ministry of Foreign Affairs  
Tai Wei LIM Senior lecturer, Research Fellow National University of Singapore East Asian Institute  
Abigail HO Desk Officer Ministry of Foreign Affairs

**【Thailand】**

Nabhasporn BHUTTARICHVAL Director Economic Division, Department ASEAN Affairs , Ministry of Foreign Affairs of Thailand  
Phairush BURAPACHAISRI Vice Chairman/Chairman EABC, Thailand Board of Trade of Thailand  
Supamas YUNYASIT First Secretary Dialogue Partner and International Organization, Department of ASEAN Affairs, Ministry of Foreign Affairs of Thailand  
Titiporn Siriphant PUNTASEN Lecturer Faculty of Social Administration THAMMASAT University

**【Viet Nam】**

Ngoc An TRAN Director-General Ministry of Foreign Affairs  
Lien Huong NGUYEN Third Secretary Ministry of Foreign Affairs  
LE THU TRA Officer Multilateral Trade Policy Department, Ministry of Industry and Trade

**【China】**

Guoxiang SUN Special Envoy of Asian Affairs Ministry of Foreign Affairs  
Zhengfu LIU Director, Department of Development Research  
Ling JI Deputy Director Institute of Asian Studies, China Foreign Affairs University  
Jianming SONG First Secretary Ministry of Foreign Affairs

**【Japan】**

Takeshi OSUGA Deputy Director General, Asian and Oceanian Affairs Bureau Ministry of Foreign Affairs, Japan  
Yasuji ISHIGAKI Trustee/President The Japan Forum on International Relations/  
The Council on East Asian Community  
Daisuke SHINTANI Senior Economist Mitsui Global Strategic Studies Institute  
Hirokatsu INOUE Official Ministry of Foreign Affairs of Japan  
Yohei TAKAHATA Senior Research Fellow. the President The Japan Forum on International Relations

**【Korea】**

Hyoung-Zhin KIM Deputy Minister for Political Affairs Ministry of Foreign Affairs of the Republic of Korea  
Sang-beom LIM Minister Counsellor Mission of the Republic of Korea to ASEAN  
Chi-Sung Deputy Secretary General The Federation of Korean Industries  
Jae Hwan KWON Director Asean Cooperation Division  
Kee-Seok KIM Professor/Director Kangwon National University, Kangwon Institute for National Unification  
Soyeong YU Second Secretary Ministry of Foreign Affairs of the Republic of Korea  
Cha-young CHUNG Second Secretary Embassy of the Republic of Korea in Cambodia  
Seung-gyoo PARK Consul-General Consulate-General of the Republic of Korea in Siem Reap

## 4. 所感

### (1) 石垣泰司・当評議会議長

#### (イ) 全般的印象

カンボジアが EAF 開催のホスト国となるのは、今回が 2 度目で、各国代表団名簿に正式に登録されている 77 名中の 3 分の 1 (28 名) が同国人という巨大代表団をもって、会議のサブ・ロジの対応につとめていたこともあって、会議は、比較的スムーズに運営されていた。通常、会議登録時受け取る会議資料は殆どなく、会議が始まった後もネットが活用されていたせいか、配布されるペーパーは、極端に少ないという「近代的」会議であった。

EAF の特徴とされる産官学の 3 者構成をとっていた参加国は、日中韓以外に、ASEAN 側では、インドネシア、マレーシア、タイ、シンガポール (但し学のみ) であった。

今回の EAF においても、韓国が首席代表には次官級高官を派遣し、また、ASEAN 側諸国より資金面と思われる韓国の支援に謝意が表明されるなど、存在感を示していた。

今次 EAF と同時期に ASEAN 側で SOM 会議が他国で開催されていたこともあって、その参加者のレベルは、多様となった模様であり、また他の事情があつてか、フィリピンは、欠席であった。

#### (ロ) 分科会

分科会 (セッション 3) では、前記の通り、「東アジアにおける文化の共有と経済統合への認識強化にむけた人と人との連結性の促進」をテーマに元駐日大使であった Amb. POU Sothirak 国立カンボジア平和協力研究所専務理事がモデレーターを務め、スピーカー (ミャンマー、シンガポール、タイ、ベトナム、中国) およびデイスカッサント (ブルネイ、ラオス、マレーシア) が発言後、論議し、前記のような 6 点の取りまとめが行われた。

私からは、とくに (a) 地域内における人と人との連結および企業人の移動、活動の促進のためにはできる限り原則自由とすることが望ましく、政治的問題に絡んでそれを阻害するような当局による介入は避けるべき (b) 右目的のため、地域内のサービス、施設、インフラ等のアップグレード (c) ASEAN+3 諸国間の文化交流の一層の促進 (伝統的文化のみならず、近年注目されているポップ・カルチャーを含む) (d) 日中韓協力事務局 (TCS) が推進中の 3 国で使用されている 808 共通漢字の事例 (e) 近年における日本への ASEAN+ 中韓よりの観光客の大幅増加等について指摘しておいた。

#### (ハ) アンコール・ワット遺跡見学

2 日目に用意されていたアンコール・ワット遺跡見学は、意外と初経験の参加者が多く、大変有益であった。

### (2) 新谷大輔三井物産戦略研究所国際情報部アジア・中国・大洋州室主任研究員

第 14 回東アジア・フォーラム “Deepening East Asia Integration Towards East Asia Economic Community” への産業界を代表する形での参加の機会を頂いた。こうしたフォーラムに参加し報告を行う機会は貴重であり、登壇させて頂いたセッション 2 では、東ア

ジア共同体創設における民間セクターの役割について、日本企業からの視点を提示させて頂いた。具体的には、東アジア経済共同体(EAEC)設立のために不可欠な要素として、コネクティビティ(連結性)を提示し、そのためには、(イ) TA/EPA 利用率を上げること、(ロ) インフラ整備においては新規開発だけでなくメンテナンスを重視すること、が必要であることを指摘させて頂いた。また同時に、CSR やアントレプレナーシップも各国のキャパシティビルディング等に有益と説明し、まとめとして、(イ) **Creating Businesses**、(ロ) **Developing Human Capital**、(ハ) **Building Institutional Capacity**、(ニ) **Shaping Public Policy** の4点を民間セクターの役割として提示、最終的なセッション報告に採用されたことで、役割は果たせたものと考えている。

他の参加者からの様々な意見も大いに参考になった。特に共同体実現のためには、ASEAN の参加者からの『『マインドセット』の転換が必要』との指摘がされたことは、歴史問題を抱える日中韓に対してこそその意見であると感じた。なお、民間セクターにおいては、ASEAN における ABAC(ASEAN Business Advisory Council)同様に、東アジアでは EABC(East Asia Business Council)という組織が設立され、様々な提言が行われている。しかしながら、この組織の知名度は極めて低く、日本企業が東アジア共同体構築に向けた意見を集約し発言する場として機能しているとは言い難いのではないかとも思う。民間セクターとしての提言をまとめ、ロビイングも行える体制作りの拡充が必要と思量する。一方、EAF はトラック 1. 5 という産官学が参加する貴重かつ重要な場であるが、ASEAN 各国は民間企業代表が一部の国に限られていたことは残念だった。ASEAN+3 全ての国から、等しく産官学代表が参加するフォーラムとなって欲しいと思う。

最後に、こうした機会を頂いた日本国際フォーラムおよび東アジア共同体評議会の皆様には、改めて感謝申し上げます。

以上

CC-J-IV-0036



## **東アジア共同体評議会**

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301  
[Tel] 03-3584-2193 [Fax] 03-3505-4406  
[URL] <http://www.ceac.jp> [Email] [ceac@ceac.jp](mailto:ceac@ceac.jp)